

第2節 本県の労働情勢

1 令和5年春闘・その他の要求闘争の概況

連合宮城は、令和5年の春闘について、「ほぼ30年ぶりとなる水準の賃上げ」を実現したことは、「直近の物価高による組合員家計への影響はもちろんのこと、賃金水準の停滞が企業経営や産業の存続、ひいては日本の経済成長に及ぼす影響について、労使が中長期的視点を持って粘り強くかつ真摯に交渉した結果であり、未来につながる転換点となり得るもの」と受け止めている。

具体的な取組としては、2月21日・22日に全国一斉集中労働相談ホットラインを実施し、2月28日に総決起集会を開催したほか、3月2日には宮城県経営者協会との労使懇談会を開催し、要請書を提出した。

また、宮城県労連では、物価上昇を上回る大幅賃上げを訴え、統一要求額として月額25,000円以上、時間額190円以上をかけた、2月14日に地域総行動として街頭でのチラシ配布等を実施するとともに、3月9日にはストライキを含む統一行動を行った。

一方、宮城県経営者協会は、企業の「社会的な責務」として積極的な賃金引上げに取り組むとともに、働きやすい職場環境の整備と雇用形態にかかわらない公正な待遇を確保していくことが重要であるとの見解を、3月2日に開催された連合宮城との労使懇談会において表明した。

(1) 春闘の妥結状況

連合宮城のまとめでは、平均妥結額（加重平均）は、10,888円（引上げ率3.86%）となり、全体的には額・率ともに前年を上回る結果となった。

県経営者協会のまとめでは、平均妥結額（加重平均）は、7,194円（引上げ率2.60%）であった。

(2) 一時金の妥結状況

連合宮城のまとめでは、年間一時金の平均妥結額（加重平均）は、1,394,469円（前年比13.83%増）であった。

県経営者協会のまとめでは、夏季一時金の平均妥結額（加重平均）は、604,426円（前年比4.19%減）、年末一時金の平均妥結額（加重平均）は、649,917円（前年比3.30%増）であった。

2 労働争議

県雇用対策課の「労働争議統計調査」によると、令和5年における県内の労働争議発生件数は2件、総参加人員は2,660人で、このうち、行為参加人員は66人であった（第1表）。

労働争議発生件数を産業別にみると、「医療、福祉」が2件となっている。

第1表 労働争議発生状況

年 別	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ ない も の		争 議 行 為 を 伴 っ っ う も の		
	件数	総 参 加 人 員	件数	総 参 加 人 員	件数	総 参 加 人 員	行 為 参 加 人 員
R元	5	3,341	—	—	5	3,341	224
R2	5	96	3	3	2	93	32
R3	4	2,702	1	1	3	2,701	65
R4	2	2,660	—	—	2	2,660	62
R5	2	2,660	—	—	2	2,660	66

資料出所：県雇用対策課「労働争議統計調査」

- (注) 1 争議行為を伴わないもの：争議行為を伴わないが、労働委員会の調整（あっせん、調停、仲裁）のほか、労働争議の解決のために第三者の関与があったもの
- 2 総参加人員：争議期間中における当該組合の組合員数が最も多い日の組合員数
- 3 行為参加人員：争議期間中における争議行為に参加した実人員数

3 労働組合の組織状況

県雇用対策課の「令和5年労働組合基礎調査」によると、令和5年6月30日現在における県内の労働組合数は978組合で、前年（1,004組合）に比べ26組合（2.6%）減少した。組合員数は133,239人で、前年（133,932人）に比べ693人（0.5%）減少した。このうち、パート労働者が加入している組合数は201組合（全体の20.6%）で、組合員数は18,473人（同13.9%）となっている。

また、推定組織率は、12.2%となっている（第2表）。

県内主要団体への加盟状況をみると、日本労働組合総連合会宮城県連合会（連合宮城）が461組合（組合総数の47.1%）・組合員数70,158人（組合員総数の52.7%）、宮城県労働組合総連合（県労連）が106組合（同10.8%）・組合員数10,399人（同7.8%）となっており、主要団体に加盟していない組合（無加盟）は411組合（同42.0%）・組合員数52,682人（同39.5%）となっている。

第2表 労働組合数・組合員数及び組織状況

年 別	組 合 数	組 合 員 数 (人)	推 定 組 織 率 (%)
R元	1,089	147,645	13.1
R2	1,063	139,849	12.9
R3	1,007	131,712	12.1
R4	1,004	133,932	12.4
R5	978	133,239	12.2

資料出所：県雇用対策課「労働組合基礎調査」

$$\text{推 定 組 織 率} = \frac{\text{組 合 員 数}}{\text{推 定 雇 用 者 数}} \times 100$$

$$\text{令 和 5 年 推 定 組 織 率} = \frac{133,239 \text{ 人}}{1,094,500 \text{ 人}} \times 100 \approx 12.2\%$$

(注) 推定雇用者数は、「経済センサス基礎調査」における従業者数（令和2年からは「就業構造基本調査」の雇用者数）を基礎に、「毎月勤労統計調査地方調査」（県統計課）の常用雇用者数の増減率を考慮して推定している。

構成比は四捨五入によって端数処理しているため、合計が100%にならないことがある。